平成29年度 池田町財務書類



—目 次—

.地方公会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)新地方公会計制度導入の目的	1
(2)官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4)統一的な基準による財務書類の概要	2
(5)財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
. 平成 29 年度 長野県池田町財務書類 実数分析・	6
(1)貸借対照表	6
(2)行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3)純資産変動計算書······	
(4)資金収支計算書	22
. 平成 29 年度 長野県池田町財務分析(一般会計等	等)······25
(1)純資産比率	26
(2)住民一人当たりの資産額	27
(3)住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率······	28
(5)債務償還可能年数······	
(6)住民一人当たり行政コスト	29
(7) 受益者負担割合	30

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- ○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債な どのストック情報が把握できる。
- 〇現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりや すく開示できる。
- 〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の 強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、4表又は3表(3表の場合は4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合)とされておりますが、概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- O【貸借対照表】(貸借対照表) →略称: BS (Balance Sheet)
 - ・基準日 (年度末) 時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
- O【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称: PL (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- O【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称: NW (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- O【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称: CF (Cash Flow statement)
 - ・ 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



平成 29 年度長野県池田町財務書類作成報告書

注釈)

※1. 経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※2. 経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※3. 臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの

※4. 臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
一版云间寺別仍音規	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
主体的伤音规	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が 公表されることになります。本報告書の記載対象は連結財務書類となります。

■長野県池田町における財務書類の範囲

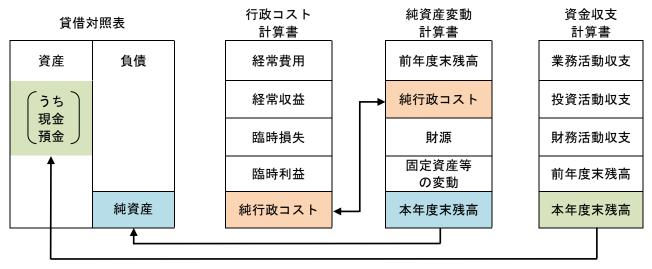
	財務書類名称	対象会計範囲			
	机合乱体针效量粘	一般会計			
	一般会計等財務書類 	工場誘致等特別会計			
		国民健康保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
	全体財務書類	水道事業会計			
		簡易水道事業特別会計			
		下水道事業特別会計			
		北アルプス広域連合			
		長野県市町村自治振興組合			
		長野県後期高齢者医療広域連合			
		長野県市町村総合事務組合			
	連結財務書類	交通災害事務組合			
	建和别伤音规	長野県地方税滞納整理機構			
		池田松川施設組合			
	穂高広域施設連合				
		高瀬広域水道企業団			
		池田町土地開発公社			

※簡易水道事業特別会計は法適用移行中につき連結除外。

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- +本年度末歳計外現金
- 〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本 年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純 資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 長野県池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

	資産の部(これまで形成した資産)	負債の部(将来世代が負担する金額)			
	(1) 事業用資産		(1)地方債		
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関からの借入金		
	地区集会所など	固			
固	(2) インフラ資産	固定負債	(2) 退職手当引当金		
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	債	将来見込まれる退職金額		
育産	(3)物品		(3) その他の固定負債		
,	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など		
	(4) 投資その他の資産	.	(1) 賞与等引当金		
	基金、有価証券、出資金など	流動	翌年度夏期賞与の当年度負担額		
法	(1) 現金預金	流動負債	(2) その他の流動負債		
動	現金、預金	債	翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	量の部(現在までの世代が負担した金額)		
生	財政調整基金、未収金など	純資	<u> </u>		

資産は長野県池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス 提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純 資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

(単位:千円)

①平成29年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

投資及び出資金

投資損失引当金

徴収不能引当金

長期延滞債権

長期貸付金

その他

<u>基金</u> 減債基金

その他

現金預金

未収金

短期貸付金

減債基金

その他

繰延資産

資産合計

棚卸資産ほか

徴収不能引当金

歳計外現金

財政調整基金

流動資産

有価証券 出資金

その他

	借方			貸方					
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結		
資産の部】				【負債の部】					
固定資産	15,240,284	17,458,353	19,051,308	固定負債	5,119,675	5,841,009	6,260,469		
有形固定資産	13,850,290	15,891,719	17,043,568	地方債等	4,384,626	4,340,086	4,501,78		
事業用資産	7,256,875	7,256,875	8,388,970	長期未払金	0	0	64,908		
土地	2,507,171	2,507,171	2,544,320	退職手当引当金	735,049	735,049	829,729		
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	(
建物	10,384,823	10,384,823	11,655,037	その他	0	765,873	864,048		
建物減価償却累計額	△5,846,163	△5,846,163	△6,468,386	流動負債	554,365	657,361	688,104		
工作物	10,474	10,474	183,746	1年内償還予定地方債等	504,887	599,624	614,35		
工作物減価償却累計額	△8,686	△8,686	△155,394	未払金	0	4,559	13,303		
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	Ó		
建設仮勘定	209,256	209,256	629,649	前受金	0	0	(
インフラ資産	6,540,265	8,510,544	8,510,544	前受収益	0	0			
土地	26,325	44,538	44,538	賞与等引当金	47,442	50,341	56,593		
建物	0	98,948	98,948	預り金	2,036	2,036	2,694		
建物減価償却累計額	0	△42,467	△42,467	その他	0	800	1,163		
工作物	17,672,047	21,009,489	21,009,489	負債合計	5,674,041	6,498,369	6,948,573		
工作物減価償却累計額	△11,183,446	△12,625,303	△12,625,303	【純資産の部】					
その他	0	0	0	固定資産等形成分	16,084,749	18,302,818	19,921,344		
建設仮勘定	25,339	25,339	25,339	余剰分(不足分)	△5,313,341	△5,253,164	△5,492,117		
物品	387,661	753,776	828,279	他団体出資等分	0	0	(
物品減価償却累計額	△334,511	△629,476	△684,226	純資産合計	10,771,408	13,049,653	14,429,227		
無形固定資産	8,917	8,917	8,917	負債及び純資産合計	16,445,448	19,548,023	21,377,800		
ソフトウェア	8,917	8,917	8,917						
その他	0	0	0						
投資その他の資産	1,381,077	1,557,716	1,998,823						
10 70 m a かけいた A				1					

157,868

86,427

71 441

79,671

1,784,900

1,689,899

△24,965

2,326,492

1,095,507

1,092,861

2,646

286,353

870,036

868,190

1,846

75,875

32.670

△1,279

21,377,800

95.001

1,349

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

157,868

86,427

71,441

69,913

95.001

1,354,652

1,259,651

△24,717

2,089,670

960,704

958,668

283,253

844,465

844,465

2,473

△1,225

n

2,036

0

157,868

86,427

71,441

33,344

1,192,130

1,097,129

△2,265

1,205,165

113,987

111.951

247,937

844,465

844.465

△1,225

△1,225

n

16,445,448 19,548,023

2,036

95.001

0

0

n

これまでに一般会計等においては約 164 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 107 億円 (65.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 57 億円 (34.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 195 億円、純資産は約 131 億円 (66.8%)、負債は約 65 億円 (33.2%)、連結では資産は約 214 億円、純資産は約 144 億円 (67.5%)、負債は約 69 億円 (32.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

5 0 D	_	般会計等		全体			連結		
科目	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						.,, ,,,,,			.,,
固定資産	14,884,704	15,240,284	102.4%	17,191,413	17,458,353	101.6%	19,137,676	19,051,308	99.5%
有形固定資産	13,445,024	13,850,290		15,543,415	15,891,719		17,061,986	17,043,568	
事業用資産	6.673.170	7.256.875		6.673.170	7.256.875		8.127.657	8.388.970	
土地	2.314.512	2.507.171		2,314,512	2.507.171	108.3%	2,319,072	2,544,320	
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	9.751.055	10.384.823	106.5%	9,751,055	10.384.823	106.5%	10,331,004	11.655.037	112.8%
建物減価償却累計額	△5,657,545	△5,846,163		△5,657,545	△5,846,163	103.3%	△5,835,711	△6,468,386	
工作物	10.474	10,474		10,474	10.474	100.0%	66,844	183,746	
工作物減価償却累計額	∆8.173	∆8.686		∆8.173	∆8.686		△45.172	△155.394	
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	262,847	209,256	79.6%	262,847	209,256	79.6%	1,291,621	629,649	48.7%
インフラ資産	6.700.134	6,540,265		8,798,394	8,510,544	96.7%	8,798,394	8,510,544	96.7%
土地	26.325	26.325		44.538	44,538	100.0%	44.538	44.538	
建物	20,323	20,323		98,948	98,948		98,948	98,948	
建物減価償却累計額	0	0		98,948 △40,771	98,948 △42.467		98,948 △40,771	98,948 △42.467	
生物減ш負却系計額 工作物	17.496.334	17.672.047	101.0%	20.828.776	21.009.489	104.2%	20.828.776	21.009.489	
工作物減価償却累計額	△10,835,739	Δ11,183,446		Δ12,201,969	Δ12,625,303		Δ12,201,969	Δ12,625,303	
エ作物減価負却系計額 その他	111,316	<u>Δ11,183,446</u> 0	0.0%		Δ12,625,3U3 0	0.0%	55,658	<u>\(\Delta\) 12,625,303</u>	
建設仮勘定		25.339		111,316	25.339		13,214		0.0%
, — p. 1 p. 1 p. 1	13,214			13,214				25,339	
物品	383,707	387,661		386,331	753,776		563,628	828,279	
物品減価償却累計額	△311,987	△334,511		△314,480	△629,476		△427,694	△684,226	
無形固定資産	4,379	8,917		4,379	8,917	203.6%	4,379	8,917	203.6%
ソフトウェア	4,379	8,917		4,379		203.6%	4,379	8,917	
その他	0	0		0	0		0	0	
投資その他の資産	1,435,301	1,381,077	96.2%	1,643,618	1,557,716	94.8%	2,071,311	1,998,823	96.5%
投資及び出資金	157,868	157,868		157,868	157,868	100.0%	157,868	157,868	
有価証券	86,427	86,427		86,427	86,427		86,427	86,427	100.0%
出資金	71,441	71,441		71,441	71,441	100.0%	71,441	71,441	100.0%
その他	0	0		0	0	_	0	0	-
投資損失引当金	0	0		0	0	_	0	0	-
長期延滞債権	42,025	33,344	79.3%	90,042	69,913	77.6%	98,619	79,671	80.8%
長期貸付金	0	0	-	0	0	_	0	0	-
基金	1,238,156	1,192,130		1,400,595	1,354,652	96.7%	1,819,677	1,784,900	
減債基金	75,001	95,001		75,001	95,001		75,001	95,001	
その他	1,163,155	1,097,129		1,325,594	1,259,651	95.0%	1,744,676	1,689,899	96.9%
その他	0	0		0	0	-	34	1,349	
徴収不能引当金	△2,748	△2,265		△4,887	△24,717		△4,887	△24,965	
流動資産	1,055,725	1,205,165		1,927,599	2,089,670		2,178,169	2,326,492	
現金預金	72,623	113,987		904,560	960,704	106.2%	1,028,298	1,095,507	106.5%
資金	70,371	111,951		902,307	958,668	106.2%	1,025,235	1,092,861	106.6%
歳計外現金	2,252	2,036	90.4%	2,252	2,036	90.4%	3,063	2,646	86.4%
未収金	128,310	247,937	193.2%	165,833	283,253	170.8%	171,333	286,353	167.1%
短期貸付金	0	0	_	0	0	_	0	0	_
基金	856,125	844,465	98.6%	856,125	844,465	98.6%	892,950	870,036	97.4%
								-	
財政調整基金	856,125	844,465	98.6%	856,125	844,465	98.6%	892,950	868,190	97.2%
減債基金	0	0		0	0	-	0	1,846	_
棚卸資産ほか	85,335	△1,225	-1.4%	86,669	2,473	2.9%	85,588	74,596	87.2%
徴収不能引当金	0	0	_	0	0	_	35,078	32,670	93.1%
徴収不能引当金	△ 1.334.000	△ 1,225,000	91.8%	Δ 1.334.000	△ 1,225,000	91.8%	Δ 1.401.404	Δ 1.279.009	91.3%
	0	0 1,223,000		0 1,334,000	0 1,223,000	51.0/0		0	
繰延資産				-	-		8		0.0%
資産合計	15,940,428	16,445,448	103.2%	19,119,011	19,548,023	102.2%	21,315,853	21,377,800	100.3%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度長野県池田町財務書類作成報告書

2.2	_	-般会計等			全体			連結会計	連結会計		
科目	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比		
【負債の部】											
固定負債	5,004,918	5,119,675	102.3%	5,944,001	5,841,009	98.3%	6,980,020	6,260,469	89.7%		
地方債等	4,275,180	4,384,626	102.6%	4,420,921	4,340,086	98.2%	4,498,446	4,501,785	100.1%		
長期未払金	0	0	-	0	0	-	654,141	64,908	9.9%		
退職手当引当金	729,738	735,049	100.7%	729,738	735,049	100.7%	911,922	829,729	91.0%		
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	_		
その他		0	-	793,341	765,873	96.5%	915,511	864,048	94.4%		
流動負債	547,082	554,365	101.3%	556,788	657,361	118.1%	587,716	688,104	117.1%		
1年内償還予定地方債等	497,987	504,887	101.4%	497,987	599,624	120.4%	514,094	614,351	119.5%		
未払金	0	0	-	6,025	4,559	75.7%	8,311	13,303	160.1%		
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	_		
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	_		
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	_		
賞与等引当金	46,843	47,442	101.3%	49,724	50,341	101.2%	61,055	56,593	92.7%		
預り金	2,252	2,036	90.4%	3,052	2,036	66.7%	3,911	2,694	68.9%		
その他	0	0	-	0	800	-	344	1,163	337.6%		
負債合計	5,552,000	5,674,041	102.2%	6,500,789	6,498,369	100.0%	7,567,736	6,948,573	91.8%		
【純資産の部】											
固定資産等形成分	15,740,829	16,084,749	102.2%	18,047,538	18,302,818	101.4%	20,030,626	19,921,344	99.5%		
余剰分(不足分)	△5,352,400	△5,313,341	99.3%	△5,429,315	△5,253,164	96.8%	△6,282,509	△5,492,117	87.4%		
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	_		
純資産合計	10,388,428	10,771,408	103.7%	12,618,223	13,049,653	103.4%	13,748,117	14,429,227	105.0%		
負債及び純資産合計	15,940,428	16,445,448	103.2%	19,119,011	19,548,023	102.2%	21,315,853	21,377,800	100.3%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.1 億円 (3.2%) の増加、純資産は約 3.8 億 (3.7%) の増加、負債は約 1.2 億円 (2.2%) の増加となりました。

全体では資産は約4.3億円 (2.2%) の増加、純資産は約4.3億 (3.4%) の増加、負債はほぼ横ばい、連結では資産は約0.6億円 (0.3%) の増加、純資産は約6.8億 (5.0%) の増加、負債は約6.2億円 (8.2%) の減少となりました。

③平成 29 年度長野県池田町における資産の状況(一般会計等)

ここでは、長野県池田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に長野県池田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成29年度分を公表している自治体は限定されるため、平成28年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、長野県池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

長野県池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が 44.1%、インフラ資産が 39.8% となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.2 ポイントの増加、インフラ資産が 2.2 ポイント低下しています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較 (単位:千円)

※ (一社) 地方公会計研究センター調 (平成 28 年度) 中部 (山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、 愛知県) 74 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	池田	田町	前年比	人口	
項口(並領: [1])	H28年度	H29年度	削十九	1万人未満	
有形固定資産	13,445,024	13,850,290	405,266	18,925,144	
事業用資産	6,673,170	7,256,875	583,705	8,533,098	
インフラ資産	6,700,134	6,540,265	-159,869	10,094,584	
物品	71,720	53,150	-18,570	926,612	
無形固定資産	4,379	8,917	4,538	15,556	
投資その他の資産	1,435,301	1,381,077	-54,224	2,204,618	
流動資産	1,055,725	1,205,165	149,440	1,886,764	
資産合計	15,940,428	16,445,448	505,020	23,032,081	
項目(資産合計に対する構成比)	池田町		前年比	人口	
境日(負産口部に対する構成比)	H28年度	H29年度	削牛丸	1万人未満	
有形固定資産	84.3%	84.2%	99.9%	82.2%	
事業用資産	41.9%	44.1%	105.4%	37.0%	
インフラ資産	42.0%	39.8%	94.6%	43.8%	
物品	0.4%	0.3%	71.8%	4.0%	
無形固定資産	0.0%	0.1%	197.4%	0.1%	
投資その他の資産	9.0%	8.4%	93.3%	9.6%	
流動資産	6.6%	7.3%	110.6%	8.2%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
61,663,423	120,550,476	206,074,329	439,227,434
25,052,073	56,466,840	85,176,564	205,623,637
36,215,226	63,179,453	119,214,761	229,074,479
1,324,419	3,452,095	4,203,116	9,732,205
120,902	117,515	136,655	1,097,079
4,227,953	7,906,987	14,476,702	34,642,955
3,598,592	5,588,272	7,829,187	18,497,849
69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
88.6%	89.9%	90.2%	89.0%
36.0%	42.1%	37.3%	41.7%
52.0%	47.1%	52.2%	46.4%
1.9%	2.6%	1.8%	2.0%
0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
0.2% 6.1%	0.1% 5.9%	0.1% 6.3%	0.2% 7.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

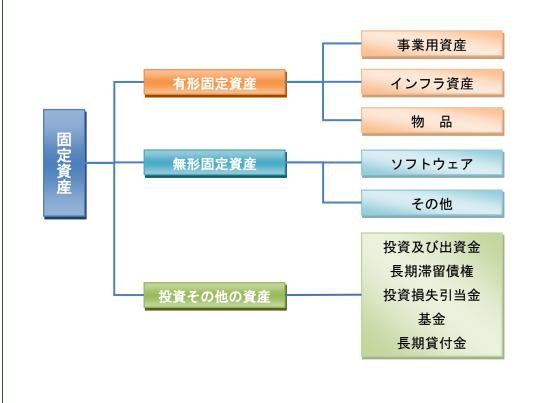
【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

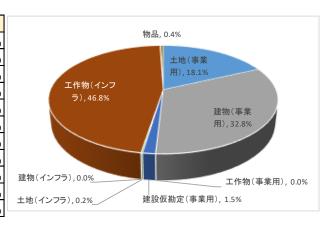


口) 有形固定資産の状況

これまでに長野県池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,507,171	18.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,538,660	32.8%
工作物(事業用)	1,788	0.0%
建設仮勘定(事業用)	209,256	1.5%
土地(インフラ)	26,325	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,488,600	46.8%
建設仮勘定(インフラ)	25,339	0.2%
物品	53,150	0.4%
合計	13,850,290	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物(インフラ資産)の46.8%、次いで建物 (事業用資産)の32.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償 却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度 経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設 が多いことを表す指標となります。

長野県池田町においては、61.1%と他団体と比較すると、ほぼ同水準で、前年度より0.3 ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【中部平均】
人口

**************************************	池田	町	A6 6 11	人口
項目(金額:千円)	H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
償却資産取得価額合計	27,641,569	28,455,005	813,435	33,490,791
減価償却累計額	16,813,444	17,372,806	559,363	19,674,363
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.8%	61.1%	100.4%	58.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

参考:【中部平均】							
人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人				
87,709,039	162,252,182	276,343,091	580,625,350				
49,022,814	92,073,792	157,496,970	334,806,673				
55.9%	56.7%	57.0%	57.7%				

④平成 29 年度長野県池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

長野県池田町の純資産比率は 65.5%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

				【中部平均】	
項目(金額:千円)	池田	田町	前年比	人口	
項目(並領:十円)	H28年度	H29年度	削十九	1万人未満	
資産合計	15,940,428	16,445,448	505,020	23,032,081	
負債合計	5,552,000	5,674,041	122,041	3,606,060	
純資産合計	10,388,428	10,771,408	382,979	19,426,021	
純資産比率	65.2%	65.5%	100.5%	84.3%	
負債比率	34.8%	34.5%	99.1%	15.7%	

参考:【中部平均	1

2-7 : K-1							
人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人				
69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318				
12,737,803	26,653,841	52,380,671	122,610,038				
56,873,067	107,509,409	176,136,202	370,855,279				
81.7%	80.1%	77.1%	75.2%				
18.3%	19.9%	22.9%	24.8%				

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や中部地区での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、長野県池田町は 29.7%で他団体と比較すると地方債の割合は比較的高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

				【中部平均】
項目(金額:千円)	池田町		共在し	人口
項目(並領:十门)	H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
資産合計	15,940,428	16,445,448	505,020	23,032,081
地方債残高	4,773,167	4,889,513	116,346	2,918,709
資産合計対地方債割合	29.9%	29.7%	99.3%	12.7%

		参	考	:		中	部	平	均	
--	--	---	---	---	--	---	---	---	---	--

人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人	
69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318	
10,405,618	21,647,147	43,773,350	104,802,581	
14.9%	16.1%	19.2%	21.2%	

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でい う行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト (原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービス に関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

1人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 :直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成29年度行政コスト計算書(一般会計等、全体、連結) 単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,220,425	5,747,662	8,517,458
業務費用	2,343,067	2,546,308	2,962,520
人件費	1,022,300	1,053,220	1,200,760
職員給与費	684,637	704,477	819,963
賞与等引当金繰入額	47,442	50,341	56,510
退職手当引当金繰入額	5,311	5,311	6,610
その他	284,911	293,091	317,677
物件費等	1,289,634	1,423,753	1,657,839
物件費	662,647	710,365	881,702
維持補修費	32,280	38,483	42,299
減価償却費	588,958	669,157	718,047
その他	5,749	5,749	15,792
その他の業務費用	31,133	69,335	103,921
支払利息	22,574	37,655	45,818
徴収不能引当金繰入額	△592	19,721	19,942
その他	9,151	11,959	38,162
移転費用	1,877,358	3,201,355	5,554,937
補助金等	1,062,968	2,386,965	3,447,372
社会保障給付	458,707	458,707	1,751,582
他会計への繰出金	296,231	296,231	296,231
その他	59,452	59,452	59,752
経常収益	248,414	461,126	533,107
使用料及び手数料	66,463	268,690	321,380
その他	181,951	192,435	211,727
純経常行政コスト	3,972,011	5,286,537	7,984,351
臨時損失	19,335	19,335	40,912
災害復旧事業費	19,335	19,335	19,335
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	15,081	15,081	15,081
資産売却益	15,081	15,081	15,081
純行政コスト	3,976,265	5,290,790	8,010,181

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約42.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.5億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約39.8億円となっています。同様に、全体での純行政コストは約52.9億円、連結での純行政コストは約80.1億円となっています。

(単位:千円)

②行政コスト計算書 前年対比

N.O.	_	·般会計等		全体			連結		
科目	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	4,148,051	4,220,425	101.7%	5,744,249	5,747,662	100.1%	8,116,817	8,517,458	104.9%
業務費用	2,344,553	2,343,067	99.9%	2,698,428	2,546,308	94.4%	3,151,995	2,962,520	94.0%
人件費	919,558	1,022,300	111.2%	948,842	1,053,220	111.0%	1,210,012	1,200,760	99.2%
職員給与費	652,019	684,637	105.0%	671,917	704,477	104.8%	825,731	819,963	99.3%
賞与等引当金繰入額	46,843	47,442	101.3%	49,724	50,341	101.2%	61,055	56,510	92.6%
退職手当引当金繰入額	△36,374	5,311	-14.6%	△36,374	5,311	-14.6%	29,242	6,610	22.6%
その他	257,071	284,911	110.8%	263,575	293,091	111.2%	293,983	317,677	108.1%
物件費等	1,391,213	1,289,634	92.7%	1,589,620	1,423,753	89.6%	1,748,599	1,657,839	94.8%
物件費	689,590	662,647	96.1%	800,463	710,365	88.7%	923,467	881,702	95.5%
維持補修費	101,992	32,280	31.6%	107,821	38,483	35.7%	113,481	42,299	37.3%
減価償却費	594,088	588,958	99.1%	675,305	669,157	99.1%	705,618	718,047	101.8%
その他	5,543	5,749	103.7%	6,030	5,749	95.3%	6,032	15,792	261.8%
その他の業務費用	33,782	31,133	92.2%	159,966	69,335	43.3%	193,385	103,921	53.7%
支払利息	25,900	22,574	87.2%	127,977	37,655	29.4%	134,297	45,818	34.1%
徴収不能引当金繰入額	△297	△592	199.3%	△947	19,721	-2082.5%	△641	19,942	-3112.6%
その他	8,178	9,151	111.9%	32,935	11,959	36.3%	59,729	38,162	63.9%
移転費用	1,803,498	1,877,358	104.1%	3,045,821	3,201,355	105.1%	4,964,821	5,554,937	111.9%
補助金等	1,040,831	1,062,968	102.1%	2,365,547	2,386,965	100.9%	3,055,838	3,447,372	112.8%
社会保障給付	442,655	458,707	103.6%	442,655	458,707	103.6%	1,671,060	1,751,582	104.8%
他会計への繰出金	294,396	296,231	100.6%	199,471	296,231	148.5%	199,471	296,231	148.5%
その他	25,615	59,452	232.1%	38,148	59,452	155.8%	38,452	59,752	155.4%
経常収益	193,747	248,414	128.2%	597,885	461,126	77.1%	859,227	533,107	62.0%
使用料及び手数料	63,272	66,463	105.0%	462,436	268,690	58.1%	698,065	321,380	46.0%
その他	130,474	181,951	139.5%	135,449	192,435	142.1%	161,162	211,727	131.4%
純経常行政コスト	3,954,304	3,972,011	100.4%	5,146,364	5,286,537	102.7%	7,257,590	7,984,351	110.0%
臨時損失	29,742	19,335	65.0%	29,742	19,335	65.0%	29,810	40,912	137.2%
災害復旧事業費	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%
資産除売却損	0	0	_	0	0	_	0	0	_
臨時利益	3,700	15,081	407.6%	3,700	15,081	407.6%	3,700	15,081	407.6%
資産売却益	700	15,081	2154.1%	700	15,081	2154.1%	700	15,081	2154.1%
純行政コスト	3,980,346	3,976,265	99.9%	5,172,406	5,290,790	102.3%	7,283,699	8,010,181	110.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 0.7 億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.6 億円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 0.2 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 0.1 億円減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1.2 億円増加、連結で約 7.3 億円増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、 長野県池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われ ているのかがわかります。

長野県池田町においては、業務費用が55.5%、移転費用が44.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.2%、物件費等に30.6%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【中部平均】 参考:【中部平均】

項目(金額:千円)	池田	田町	前年比	人口 1万人未満	
項目(並領:十円/	H28年度	H29年度	刊十九		
経常費用	4,148,051	4,220,425	72,374	3,404,237	
業務費用	2,344,553	2,343,067	△1,486	2,337,669	
人件費	919,558	1,022,300	102,742	605,933	
物件費等	1,391,213	1,289,634	△101,579	1,700,216	
その他の業務費用	33,782	31,133	△2,648	31,520	
移転費用	1,803,498	1,877,358	73,860	1,066,568	
			並左比	人口	
項目(経常費用	池田	田町	並ケル	人口	
項目(経常費用 に対する構成比)	池B H28年度	H町 H29年度	前年比	人口 1万人未満	
		-	前年比		
に対する構成比)	H28年度	H29年度		1万人未満	
(ご対する構成比) 経常費用	H28年度 100.0%	H29年度 100.0%	100.0%	1万人未満	
に対する構成比) 経常費用 業務費用	H28年度 100.0% 56.5%	H29年度 100.0% 55.5%	100.0%	1万人未満 100.0% 68.7%	
(こ対する構成比) 経常費用 業務費用 人件費	H28年度 100.0% 56.5% 22.2%	H29年度 100.0% 55.5% 24.2%	100.0% 98.2% 109.3%	1万人未満 100.0% 68.7% 17.8%	
(こ対する構成比) 経常費用 業務費用 人件費 物件費等	H28年度 100.0% 56.5% 22.2% 33.5%	H29年度 100.0% 55.5% 24.2% 30.6%	100.0% 98.2% 109.3% 91.1%	1万人未満 100.0% 68.7% 17.8% 49.9%	

27.K.1.Hb			
人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
6,608,307	13,779,992	23,984,377	52,947,682
2,096,397	4,571,830	8,226,582	20,563,773
4,368,391	8,815,458	15,110,765	31,042,598
143,519	392,704	647,030	1,341,311
4,868,883	10,352,724	20,142,201	49,826,554
人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
57.6%	57.1%	54.4%	51.5%
18.3%	18.9%	18.6%	20.0%
38.1%	36.5%	34.2%	30.2%
1.3%	1.6%	1.5%	1.3%
42.4%	42.9%	45.6%	48.5%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。長野県池田町における減価償却費の構成割合は14.0%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下しています。人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年5.3%増加する ことになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【中部平均】

				【中部平均】	
項目(金額:千円)	池田	田町	前年比	人口	
項目(並領:十円)	H28年度	H29年度	削牛丸	1万人未満	
減価償却費	594,088	588,958	-5,130	734,190	
経常費用	4,148,051	4,220,425	72,374	3,404,237	
対経常費用 減価償却費割合	14.3%	14.0%	97.4%	21.6%	
償却資産合計	10,832,504	11,091,115	258,611	13,816,428	
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.3%	96.8%	5.3%	
資産合計	15,940,428	16,445,448	505,020	23,032,081	
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.6%	96.1%	3.2%	

参考:【中部平均】

人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
1,846,599	3,519,616	5,886,359	12,671,613
11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
16.1%	14.6%	13.3%	12.3%
38,686,225	70,178,390	118,846,121	245,818,677
4.8%	5.0%	5.0%	5.2%
69,610,870	134,163,250	228,516,874	493,465,318
2.7%	2.6%	2.6%	2.6%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

長野県池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.2%、 扶助費である社会保障給付が10.9%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。 他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【中部平均】 参考:【中部平均】

項目(金額:千円)	池田	田町	前年比	人口	
項日(並領: 十口)	H28年度	H29年度	削十比	1万人未満	
経常費用	4,148,051	4,220,425	72,374	3,404,237	
移転費用	1,803,498	1,877,358	73,860	1,066,568	
補助金等	1,040,831	1,062,968	22,137	553,860	
社会保障給付	442,655	458,707	16,052	204,134	
他会計への繰出金	294,396	296,231	1,834	297,546	
その他	25,615	59,452	33,837	11,028	
項目(経常費用	池田	田町	前年比	人口1万人	
項目(経常費用 に対する構成比)	池田 H28年度	H町 H29年度	前年比	人口1万人 未満	
			前年比		
に対する構成比)	H28年度	H29年度		未満	
(ご対する構成比) 経常費用	H28年度 100.0%	H29年度 100.0%	100.0%	未満 100.0%	
に対する構成比) 経常費用 移転費用	H28年度 100.0% 43.5%	H29年度 100.0% 44.5%	100.0%	未満 100.0% 31.3%	
に対する構成比) 経常費用 移転費用 補助金等	H28年度 100.0% 43.5% 25.1%	H29年度 100.0% 44.5% 25.2%	100.0% 102.3% 100.4%	未満 100.0% 31.3% 16.3%	

人口 1~5万人	人口 5~10万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,477,191	24,132,715	44,126,578	102,774,236
4,868,883	10,352,724	20,142,201	49,826,554
2,144,579	3,302,965	6,364,892	15,614,761
1,557,385	4,274,604	8,534,318	24,867,499
1,108,954	2,647,089	5,088,533	9,136,057
57,965	128,066	154,458	208,237
人口1~5万 人	人口5~10 万人	人口10~20 万人	人口20~50 万人
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
42.4%	42.9%	45.6%	48.5%
18.7%	13.7%	14.4%	15.2%
13.6%	17.7%	19.3%	24.2%
9.7%	11.0%	11.5%	8.9%
0.5%	0.5%	0.4%	0.2%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純 資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成 の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致。
- ②財源 財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
- (2) 固定資産形成分 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産等の変動 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化 等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ②資産評価差額 有価証券等の評価差額を表します。
 - ③無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書(一般会計等、全体、連結 簡易表示)

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,388,428	12,618,223	13,748,117
純行政コスト(△)	△3,976,265	△5,290,790	△8,010,181
財源	4,359,244	5,722,221	8,611,316
税収等	3,246,372	4,287,398	6,128,104
国県等補助金	1,112,872	1,434,823	2,483,211
本年度差額	382,979	431,431	601,135
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	382,979	431,431	681,109
本年度末純資産残高	10,771,408	13,049,653	14,429,227

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約3.8億円の増加となっています。 また、全体では約4.3億円の増加、連結では約6.8億円の増加となっています。 純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところ でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

科目	-	一般会計等		全体			連結		
行日	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	10,278,565	10,388,428	101.1%	12,205,468	12,618,223	103.4%	12,339,300	13,748,117	111.4%
純行政コスト(△)	△3,980,346	△3,976,265	99.9%	△5,172,406	△5,290,790	102.3%	△7,283,699	△8,010,181	110.0%
財源	4,090,210	4,359,244	106.6%	5,585,160	5,722,221	102.5%	7,739,981	8,611,316	111.3%
税収等	3,194,427	3,246,372	101.6%	4,417,968	4,287,398	97.0%	5,590,612	6,128,104	109.6%
国県等補助金	895,783	1,112,872	124.2%	1,167,192	1,434,823	122.9%	2,149,368	2,483,211	115.5%
本年度差額	109,864	382,979	348.6%	412,754	431,431	104.5%	456,281	601,135	131.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	_	0	0	-
本年度純資産変動額	109,864	382,979	348.6%	412,754	431,431	104.5%	1,408,816,679	681,109	48.3%
本年度末純資産残高	10,388,428	10,771,408	103.7%	12,618,223	13,049,653	103.4%	13,748,117,166	14,429,227	105.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.7ポイントの増加となっています。全体では3.4ポイントの増加、連結では5.0ポイントの増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。 資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中 取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を 評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書(一般会計等、全体、連結 簡易表示) (単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,626,149	5,057,216	7,781,602
業務費用支出	1,748,791	1,855,861	2,226,665
移転費用支出	1,877,358	3,201,355	5,554,937
業務収入	4,130,354	5,692,747	8,602,116
臨時支出	19,335	19,335	19,335
臨時収入	9,355	9,355	9,355
業務活動収支	494,224	625,551	810,533
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,135,196	1,158,168	1,375,516
投資活動収入	566,205	568,175	628,665
投資活動収支	△568,991	△589,993	△746,851
【財務活動収支】			
財務活動支出	498,354	593,898	619,280
財務活動収入	614,700	614,700	625,933
財務活動収支	116,346	20,802	6,653
本年度資金収支額	41,579	56,360	70,335
前年度末資金残高	70,371	902,307	1,025,235
本年度末資金残高	111,951	958,668	1,092,861

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.2千万円の増加となり、資金残高は約1.1億円に増加しました。全体では約5.6千万円の増加で、資金残高は約9.6億円に増加し、連結では約7.0千万円の増加で、資金残高は約10.9億円に増加しました。

②資金収支計算書(全体表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,626,149	5,057,216	7,781,602
業務費用支出	1,748,791	1,855,861	2,226,665
人件費支出	1,016,390	1,047,292	1,193,602
物件費等支出	700,676	756,492	947,012
支払利息支出	22,574	37,655	45,818
その他の支出	9,151	14,422	40,234
移転費用支出	1,877,358	3,201,355	5,554,937
補助金等支出	1,062,968	2,386,965	3,447,443
社会保障給付支出	458,707	458,707	1,742,671
他会計への繰出支出	296,231	296,231	296,231
その他の支出	59,452	59,452	68,592
業務収入	4,130,354	5,692,747	8,602,116
税収等収入	3,257,498	4,284,536	6,123,968
国県等補助金収入	624,449	946,400	1,942,440
使用料及び手数料収入	66,216	269,136	321,817
その他の収入	182,191	192,675	213,890
臨時支出	19,335	19,335	19,335
災害復旧事業費支出	19,335	19,335	19,335
その他の支出	0	0	0
臨時収入	9,355	9,355	9,355
業務活動収支	494,224	625,551	810,533
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,135,196	1,158,168	1,375,516
公共施設等整備費支出	1,034,683	1,057,572	1,252,061
基金積立金支出	80,513	80,596	103,455
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	20,000	20,000	20,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	566,205	568,175	628,665
国県等補助金収入	357,004	358,974	411,322
基金取崩収入	138,199	138,199	146,341
貸付金元金回収収入	20,000	20,000	20,000
資産売却収入	51,002	51,002	51,002
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△568,991	△589,993	△746,851
【財務活動収支】			
財務活動支出	498,354	593,898	619,280
地方債等償還支出	498,354	593,898	616,258
その他の支出	0	0	3,022
財務活動収入	614,700	614,700	625,933
地方債等発行収入	614,700	614,700	625,933
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	116,346	20,802	6,653
本年度資金収支額	41,579	56,360	70,335
前年度末資金残高	70,371	902,307	1,025,235
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,709
本年度末資金残高	111,951	958,668	1,092,861

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度長野県池田町財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

● 貝並 秋 文 町 井 首	דוע דינט	-般会計等		全体			連結		
科目	H28		前年比	H28	至1年 H29	前年比	H28	<u> </u>	前年比
【業務活動収支】	1120	1123	刊十九	1120	1123	刊十九	1120	1123	刊十九
業務支出	3.590.503	3,626,149	101.0%	5,108,673	5.057.216	99.0%	7,448,030	7,781,602	104.5%
業務費用支出	1.787.005	1.748.791	97.9%	2.062.852	1.855.861	90.0%	2.483.153	2,226,665	89.7%
人件費支出	955,801	1,016,390	106.3%	985,090	1,047,292	106.3%	1,239,385	1,193,602	96.3%
物件費等支出	797,125	700,676	87.9%	916,847	756,492	82.5%	1,050,074	947,012	90.2%
支払利息支出	25,900	22,574	87.2%	127,977	37,655	29.4%	134,294	45,818	
その他の支出	8,178	9,151	111.9%	32,938	14,422	43.8%	59,400	40,234	67.7%
移転費用支出	1,803,498	1,877,358	104.1%	3,045,821	3,201,355	105.1%	4,964,877	5,554,937	111.9%
補助金等支出	1,040,831	1,062,968	102.1%	2,365,547	2,386,965	100.9%	3,055,894	3,447,443	112.8%
社会保障給付支出	442,655	458,707	103.6%	442,655	458,707	103.6%	1,671,060	1,742,671	104.3%
他会計への繰出支出	294,396	296,231	100.6%	199,471	296,231	148.5%	199,471	296,231	148.5%
その他の支出	25,615	59,452	232.1%	38,148	59,452	155.8%	38,452	68,592	178.4%
業務収入	3,988,303	4,130,354	103.6%	5,870,147	5,692,747	97.0%	8,269,067	8,602,116	104.0%
税収等収入	3,199,511	3,257,498	101.8%	4,405,978	4,284,536	97.2%	5,578,023	6,123,968	109.8%
国県等補助金収入	610,141	624,449	102.3%	881,550	946,400	107.4%	1,864,370	1,942,440	104.2%
使用料及び手数料収入	62,676	66,216	105.6%	461,670	269,136	58.3%	697,295	321,817	46.2%
その他の収入	115,974	182,191	157.1%	120,949	192,675	159.3%	129,379	213,890	165.3%
臨時支出	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%
災害復旧事業費支出	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%	16,043	19,335	120.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	3,839	9,355	243.7%	3,839	9,355	243.7%	3,839	9,355	243.7%
業務活動収支	385,596	494,224	128.2%	749,270	625,551	83.5%	808,833	810,533	100.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	727,224	1,135,196	156.1%	773,168	1,158,168	149.8%	870,474	1,375,516	158.0%
公共施設等整備費支出	680,146	1,034,683	152.1%	690,246	1,057,572	153.2%	750,957	1,252,061	166.7%
基金積立金支出	27,078	80,513	297.3%	62,922	80,596	128.1%	99,516	103,455	104.0%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	
貸付金支出	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	
投資活動収入	303,875	566,205	186.3%	308,275	568,175	184.3%	335,229	628,665	187.5%
国県等補助金収入	259,589	357,004	137.5%	263,989	358,974	136.0%	264,157	411,322	155.7%
基金取崩収入	23,586	138,199	585.9%	23,586	138,199	585.9%	49,278	146,341	297.0%
貸付金元金回収収入	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%
資産売却収入	700	51,002	7284.5%	700	51,002	7284.5%	700	51,002	7284.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	1,093	0	0.0%
投資活動収支	△423,349	△568,991	134.4%	△464,893	△589,993	126.9%	△535,245	△746,851	139.5%
【財務活動収支】	400 700	400.054	100.0%	1 000 050	500,000	F0.0%	1 044 004	010.000	F0.0%
財務活動支出	466,733	498,354	106.8%	1,023,652	593,898	58.0%	1,044,804	619,280	59.3%
地方債等償還支出その他の支出	466,733 0	498,354 0	106.8%	1,023,652	593,898 0	58.0%	1,041,944 2,860	616,258 3.022	59.1% 105.7%
財務活動収入	500,900	614,700	100.7%	731,700	614,700	84.0%	736,798	625,933	85.0%
	500,900	614,700	122.7% 122.7%	731,700	614,700	84.0%	736,798	625,933	85.0% 85.0%
地方債等発行収入 その他の収入	500,900	614,700	122.7%	/31,/00	614,700	04.0%	736,798	025,933	
財務活動収支	34,167	116,346	340.5%	∆291,952	20,802	-7.1%	△308,006	6,653	
本年度資金収支額	∆3,586		-1159.6%	Δ291,952 Δ7,575	56,360	-7.1% -744.0%	△34,417	70,335	
前年度末資金残高	73,957	70,371	95.2%	909,883	902,307	99.2%	983,206	1,025,235	104.3%
比例連結割合変更に伴う差額	73,937	70,371	JJ.Z70	0	902,307	J 5.270 _	76,446	Δ2,709	-3.5%
本年度末資金残高	70,371	111,951	159.1%	902,307	958,668	106.2%	1,025,235	1.092.861	106.6%
本年度本真並残局	70,371	111,931			958,008	100.2%	1,020,235	1,092,801	100.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 長野県池田町 財務分析(一般会計等)

これまでは、長野県池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは長野県池田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、長野県池田町と人口1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

(1) 純資産比率

七栖夕	=1.45 +1.	池日	日町	前矢比	人口
指標名計算式		H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	65.2%	65.5%	100.5%	84.3%

長野県池田町の純資産比率は、65.5%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇しました。平均値よりは低い水準となっています。

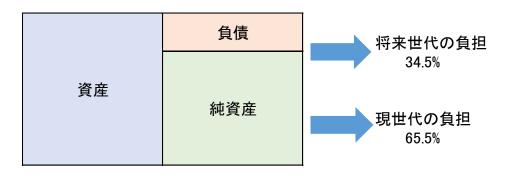
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

長野県池田町の場合だと、自己資金が 65.5 万円、借金が 35.5 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

七冊夕	計算式	池日	日町	前年比	人口	
指標名	司 昇入	H28年度	H29年度	刊十九	1万人未満	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	158万円	165万円	104.4%	647万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の9,980人で算出しています。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は 165 万円で前年度より増加しております。 平均値よりは低めの水準となっています。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになりますが、住 民の福祉の増進や住民サービスに寄与することにもなります。

(3) 住民一人当たり負債額

七栖夕	=1 竺 + *	池日	日町	前矢以	人口
指標名	計算式	H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	57万円	103.6%	96万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。長野県池田町は前年度より若干増加しましたが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	⇒	池日	日町	前年比	人口	
担保力	計算式	H28年度	H29年度	即十比	1万人未満	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.8%	61.1%	100.5%	59.8%	
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.0%	56.3%	97.1%	-	
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.9%	63.3%	102.3%	-	

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ●指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

長野県池田町の指標は、61.1%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、 事業用資産が56.3%、インフラ資産が63.3%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個 別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	池田町		金ケい	人口
		H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	12.00年	9.70年	80.8%	5.28年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

長野県池田町の場合は約9年であり、平均値より長い期間を要することになっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		並左は	人口
		H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	39万円	40万円	102.6%	87万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除 して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定する ことができます。

長野県池田町は40万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		並在以	人口
		H28年度	H29年度	前年比	1万人未満
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	5.9%	125.5%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

長野県池田町の受益者負担割合は 5.9%で、平成 28 年度の 4.7%よりは 1.2 ポイント増加 しております。経常費用を経常収益で賄っている割合が前年より高くなっていることになり ます。

一般会計においては、人口規模によらず、当指標の平均値は概ね 6.0%台となっております。当指標については、人口規模による差はほとんどない傾向があります。